

ハンガリー政治・経済月報

(2 0 0 4 年 1 0 月)

平成 1 6 年 1 1 月
在ハンガリー日本大使館

内 政

1 . ジュルチャーニ政権就任宣誓

4 日午後 1 時、ジュルチャーニ政権閣僚は国会にて就任宣誓を行い、ジュルチャーニ内閣が正式発足した。

2 . 国家安全保障会議開催

(1) 6 日、国家安全保障会議 (議長：ユハース国防相) が開催され、国防、公安、情報等関係者が出席した。

(2) アルカイダ・ザワーヒリーの説明の中でハンガリーの国名が明言されていた点について、同会議は、ハンガリー、ハンガリー駐在外交団及びハンガリーの在外外交団はテロリスト・ネットワークの第一目標とはなっていないとの見方を示した。

(3) 同会議では、フェリヘジ空港 (ブダペスト空港)、主要駅の警備の一層強化、イラク派遣ハンガリー輸送部隊の警戒措置の強化を決定した他、3 月のマドリッド鉄道爆破事件以降とられている現在の警備警戒措置の維持を決定した。

3 . 社会党党大会

1 5 ~ 1 6 日に当地にて社会党大会が開催され、ヒッレル新党首等が選出された。

(1) ジュルチャーニ首相の演説

1 6 日の党大会 2 日目冒頭、ジュルチャーニ首相による政府の方針についての演説が行われた。

今我々は強い、そして更新された信念、希望を有し、それに基づく政府プログラムを作った。政府は社会党と共に進み、2 0 0 6 年 (総選挙) は左派にとり大いに期待されるべきものとなる。我々は説明ではなく、責任ある政治の実践を行う。

ハンガリーには愛国心が必要である。その愛国心とは近代的な社会民主主義政策である。社会民主主義政策は、国民発展によって 1 0 0 0 万国民、さらには 1 5 0 0 万 (ハンガリー) 人の利益を保証し、また成長の継続、競争能力を生み出す。

我々、近代的な左派政権は民主的な変化、競争の立場に立つ。リベラル主義は国家を軽視し、保守主義は国家を金科玉条に信奉するが、社会民主主義は国家を活用する。

教育は科学技術、調査研究の鍵であり、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、オランダのように、教育立国による競争力を獲得することを目指す。

低い税、市場の活用で、効率的に競争力を強化するのが国家の役割である。

税制、予算は公正を確保する。社会民主主義政策は若い人の自立、安心した家族生活を助け、税負担を軽減する。

ブダペストのみがハンガリーなのではなく、3 0 0 0 以上の各地方自治体が能力を

出し、スピード感をもって動き出すことで、ハンガリーは発展する。動くのは君たち自身なのだ。眠りから覚めて、休憩するのではなく物事を動かしていこう。

(2) ヒッレル新党首誕生

(イ) 16日昼過ぎ、非公開の投票の結果、ヒッレル党首候補(副党首・国家文化遺産相)が新党首に選出された。

ヒッレル新党首は、「ジュルチャーニ首相と一緒に協力していく」と述べ「今ハンガリーにあるのは左右、与野党の違いではなく積極的、消極的考え方の違いである。我々社会党は共和国市民に安全、安心、仕事、予想できる未来を提供する」と述べた。また明日から新社会党構築に取り組み、至近の課題として11月の国会議員補欠選挙を挙げた。

また、ヒッレル党首は、今次党大会の結果を「平和革命」と述べ、今回選出された幹部会員とは人間関係も良好であり、強い統一的な党を作っていきたい旨述べた。またヒッレル党首はプレスの質問に答え、コヴァーチ前党首は社会党近代化のため多くをなしたと、その業績を評価した。

ヒッレル党首はプレスに対し、国家文化遺産相の仕事にも熱意をもって取り組むとした上で、2006年総選挙の選挙キャンペーンが開始されれば党務に専念するため大臣職を辞すると述べた。

(ロ) ジュルチャーニ首相はヒッレル党首選出に際し同党首の腕をとり掲げて、新党首誕生を祝した。ジュルチャーニは「ヒッレル新党首は1956年(注:ハンガリー革命〔ハンガリー動乱〕)の後に生まれた最初の社会党党首であり、ヒッレル党首誕生で社会党の世代交代が実現した」と祝辞を述べた。

(ハ) ホルン元党首・元首相は、ジュルチャーニ首相、ヒッレル党首体制の成立につき、「新首相、新党首の誕生に自分(ホルン)を必ずしも合わせることは出来ないが、理解はしている」旨述べた。

4. 10月23日ハンガリー革命記念日

10月23日は、1956年のソ連に後押しされたラーコシら共産政権支配に対するハンガリー革命(国民の最初の武装蜂起が起こった日。当国では社会主義体制時代には「反革命」とされていた。いわゆる「ハンガリー動乱」)48周年記念日、及び1989年に当国が「ハンガリー共和国」と宣言してから15周年の記念日であり、国民の祝日とされている。

(1) 22日

(イ) 22日、ブダペスト工科大学講堂において、56年当時に革命の発端となった同大学学生の抗議集会、行進を記念する記念集会が開催され、マードル大統領も出席した。同大統領は演説の中で「56年革命の理念は一部は現実になったが、全てが実現した訳ではない」と述べた。

その後、集会参加者は56年当時の学生、若者達がたどった経路で、ベム將軍広場を経て、コッシュート広場へと行進した。

夕刻、国会議事堂正面のコッシュート広場での記念集会で、56年犠牲者をたたえる詩が朗読され、ジュルチャーニ首相も同席した。「革命の火」への点火が行われ、く

み上げられた薪に火がともされた。「革命の火」は11月4日（注：56年動乱でソ連軍が事実上ブダペストを鎮圧した日）までともされる。

（ロ）22日、ヒッレル社会党（第1与党）党首・国家文化遺産相はカポシュヴァール市のナジ・イムレ首相（注：56年ハンガリー革命当時の首相。複数政党による政権の復活とワルシャワ条約機構からの脱退を宣言したが、鎮圧後ソ連軍に拿捕され、58年6月16日に処刑された）生家を訪れ、献花した。ヒッレル党首は「10月23日は蜂起、果敢さ、勇気の祝日であり、若者の記念する日である」旨述べた。

（ハ）ポコルニ青年民主連盟（第1野党）副党首はジュール市での記念行事で「56年革命があったからこそ現在のハンガリーがある。しかし56年革命が求めたものは一部しか実現していない」旨述べた。

（2）23日

（イ）同日朝9時より、国会議事堂前のコッシュート広場において政府記念式典が開催され、マードル大統領、ジュルチャーニ首相、シリ国会議長、ホッロー最高裁長官、ロムニチ憲法裁長官（国家元首と三権の長）及び国会議員等が出席した。マードル大統領はセネシュ参謀総長を伴い儀仗隊を閲兵した。その後、大統領、首相、国会議長、憲法裁、最高裁両長官、外交団を含む出席者が殉職者広場のナジ首相銅像に献花を行った。

（ロ） 現在ナジ首相他、革命犠牲者が埋葬されているブダペスト市内ラーコシュケレストゥール公共墓地の301号区画を、シリ国会議長（第1与党社会党）、クンツェ自由民主連盟（第2与党。SZDSZ）党首他同党代表団、アーデル青年民主連盟（第1野党。FIDESZ）国会議員団長、ドイチュ国会副議長、シュミット副党首他同党代表団、及びハンガリー民主フォーラム（第2野党）代表団等がそれぞれ訪れ、献花した。今回は、昨年とは異なり、SZDSZ代表団の本件献花について野次や罵声はなかった。

ジュルチャーニ首相、ヒッレル社会党党首・国家文化遺産相はそろってナジ首相銅像に献花した。またジュルチャーニ首相は夫人、家族を伴い、ヒッレル党首と共にブダペスト市内オルショー通りのナジ首相記念博物館を訪問し、ナジ首相の孫から説明を受けた。

ナジ首相の偉業を記念し創設されたナジ・イムレ賞の第2回授賞式が行われ大統領、首相、国会議長などが出席し、マードル大統領より授賞が行われた。

ブダペスト市内ブダ側のミレニウム・パークは当時使用されていた車等記念品が展示され、歩行者天国として市民に開放された。

（ハ）マードル大統領は同日午後、公邸での演説において「民衆蜂起についての様々な解釈があるのは課題ではあるが、この事件が一つの厳格な知的解釈に限定されることのない偉大な出来事であったことは明白である。しかしながら、この革命では誰も国民財産に手をつけなかったのに、今日では国民財産が防護されねばならない状況が生じている」と述べた。

（ニ）23日夜、国立オペラ劇場において記念コンサートが開催された。ジュルチャーニ首相は開会演説の中で、社会の上層階層の貧困者に対する責任を強調し、より良くより公正なハンガリーの必要性を述べた。

（3）その他

(イ) オルバーン F I D E S Z 党首は米国オハイオ州でのハンガリー系住民による 1956 年革命記念行事に出席した。

(ロ) ハンガリー・テレビ(当国公共テレビ。MTV)のニュースは、ケリー米国大統領候補、及びブッシュ米国大統領が、同国大統領選挙キャンペーン演説の中でそれぞれ 1956 年革命に言及しており、「米国は自由のために戦ったハンガリー人達に感謝する」旨述べたと報じている。

5. 徴兵制廃止の国防法改正案の否決

(1) 25 日、徴兵制を廃止する国防法の改正案が国会で否決された。社会党(第 1 与党)と自由民主連盟(第 2 与党・S Z D S Z)は賛成票を投じたが、第 1 野党・F I D E S Z(青年民主連盟 - ハンガリー市民連盟)が反対票を投じ、民主フォーラム(第 2 野党・M D F)は棄権した。投票結果は、賛成 191 票、反対 146 票、棄権 12 票であったが、同法の改定には国会議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要とされるため、動議は否決された。

(2) 他方、ユハース国防相は、国防相の権限において徴兵数をゼロとし、実質的に徴兵制を終了させることとした。同国防相は今次否決につき、法的には徴兵制は基準法に残ることとなるため、「現時点では、徴兵制が再導入されることがないという保証はない。何故なら、現連立政府は単純多数決で志願兵からなる軍隊を形成したのであって、F I D E S Z が主導する政権ができれば、いつでも単純多数決のみで徴兵制を復活させることができるからである」とした。同国防相はまた、「F I D E S Z は言葉では徴兵制廃止を支持するが、問題が投票に付された時にはその言葉に従わないことが、またしても明らかになった」と述べた。

(3) シミチコー国会防衛委員会副委員長(F I D E S Z)は、「F I D E S Z は志願制の軍隊を引き続き支持するが、国防法より憲法がまず先に改正されるべきであると考えている」と述べた。また、シミチコー副委員長は、F I D E S Z は国防相の権限で徴兵制が終了することを支持する旨述べた。

(4) マジャール・ヒールラップ紙は、与党が、徴兵制の再導入には国会議員の 3 分の 2 の賛成が必要となるよう、今回、3 分の 2 の多数を集め徴兵制を廃止したいと望んでいる一方で、F I D E S Z は、国会議員の単純多数決で徴兵制を再導入できる可能性を残したいと望んでいる可能性がある」と報じた。

(注：11 月 8 日、国会は徴兵制を廃止する憲法及び国防法改正案を可決。)

. 外 交

1. ジュルチャーニ首相の日本訪問(25 ~ 27 日)

(1) 25 日、ジュルチャーニ首相は東京で小泉総理と会談し、戦略的パートナーシップの確立を目指す共同声明を発出した。共同声明には、二国間の科学、経済、文化関係を強化するための合同のフォーラムの設立などが謳われている。共同声明の調印後、小泉総理主催の夕食会が開かれ、ジュルチャーニ首相夫妻、そしてハンガリー派遣団が招待された。それに先立ち、ジュルチャーニ首相夫妻は皇居にて、天皇皇后両

陛下に拝謁した。

(2) ジュルチャーニ首相は 2 5 日、日本 - ハンガリー友好協会関係者との懇談から始まり、その後、米倉経団連副会長主催の昼食会に出席し、日本のビジネス界のリーダー達と二国間貿易の促進の方法について検討した。同昼食会においては、温泉の開発や、東京 - ブダペスト間の直行便の可能性などについても議論された。

(3) 2 6 日、ジュルチャーニ首相はデンソー、ブリジストン、サンヨーの代表らとハンガリーにおける投資の可能性について個別に会談した。ジュルチャーニ首相は、ハンガリーはアジア諸国にとっての中東欧地域における入口となる必要がある、と述べた。また、ジュルチャーニ首相はスズキ自動車の鈴木会長とも会談した。ジュルチャーニ首相は報道陣に対し、サンヨーがまもなくハンガリーに 1 0 0 0 万ドル規模の太陽電池生産プラントを開設して 1 0 0 人の雇用を生み出す旨、更にはスズキ自動車が生産能力を現在の 1 0 万台から二倍に引き上げることを望んでいる旨述べた。

(4) 2 6 日、ジュルチャーニ首相は日本の国会を訪問し、河野洋平衆議院議長、扇千景参議院議長と会談した。扇議長は、ハンガリーの民主主義と市場経済への移行を歓迎した。河野議長は、ジュルチャーニ首相が 1 0 月初めに政権をとって以降、最初に訪問した国の一つに日本が入ったことは、ハンガリーが日本を非常に重要なパートナーと見なしている証である、と語った。河野議長との会談において、ジュルチャーニ首相は、2 3 日に日本を襲った深刻な地震の救助活動の最中にもかかわらず、ハンガリー派遣団を受け入れて頂いた天皇皇后両陛下と政界の指導者らに謝意を表明した。

(5) 2 6 日、ジュルチャーニ首相は法政大学において、ハンガリーの新しいアジア政策に焦点を当てた講演を行った。ジュルチャーニ首相は、「欧州を重視することはアジアを軽視することを意味しない」と述べ、新しい経済・安全保障上の課題を抱える現在、価値観と懸念を同じくするパートナー間の新たな協力が必要である、と述べた。また、ジュルチャーニ首相は「EUの新しい加盟国としてのハンガリーは、中欧において既に有する協力の経験と諸国間の結びつきをもって、EUとアジアとの協力に参加・貢献したいと考えている」と述べ、日本・ハンガリー間の協力の主な領域と目標として、経済関係の強化、また教育・研究・文化の分野における共同のイニシアティブがより必要とされる旨述べた。

(6) 2 6 日、ジュルチャーニ首相に随伴して訪日したコーカ経済運輸相は、北側一雄国土交通相及び小此木八郎経済産業省副大臣と会談した。コーカ経済運輸相は、北側国土交通相との会談において、ハンガリーにおける新たなインフラの開発には、日本の資本投資が必要であると述べた。またコーカ大臣は、観光と貿易の双方の促進のため、両国間における直行便の就航の必要性を表明し、直行便就航の動きへの支援を求めた。また、小此木経済産業省副大臣との会談において、コーカ経済運輸相は、サービス分野などと同様、研究開発、情報技術、バイオテクノロジーの分野においても、未だ利用されていない多くの機会があると述べた。

2 . ブッシュ大統領との電話会談

(1) 5 日、首相府報道官は、ブッシュ米大統領が電話にてジュルチャーニ首相に対しハンガリー新首相就任への祝辞を述べた旨を明らかにした。今回の電話でジュルチ

チャーニ首相とブッシュ大統領は直接 15 ～ 20 分会談した。

(2) ブッシュ大統領は、米国はハンガリーを信頼できる米の同盟国と認識していると述べた。また過去 2 年間にわたり急速に発展し維持されている良好な両国関係の成果にも言及しつつ、新たな内閣の下でも、両国間の文化的・経済的な協力が目覚ましく発展することを希望すると述べた。

(3) これに対し、ジュルチャーニ首相は、ハンガリーは外交政策において継続性を重視し、また国際協力においても利害を共有する、信用に足る同盟国であるとブッシュ大統領に確約した。また両者は、より安全な世界とするために、テロリズムとの戦いのための国際的な努力に対する両国のコミットメントを確認した。

3. 進歩政治サミットの開催

14 ～ 15 日、ハンガリーにおいて、進歩政治サミット（中道左派の国家・政府の長が集う非公式会合）が開催され、ジュルチャーニ首相の他、ブレア英首相、サパテロ・スペイン首相、ナスターセ・ルーマニア首相、マーティン・カナダ首相、イ・ヘチャン韓国首相、クラーク・ニュージーランド首相、ラゴス・チリ大統領、ムベキ南アフリカ大統領、メレス・エチオピア首相らが出席した。

(1) 14 日午後、ブダペストにおいて、進歩政治サミットの円卓会合が開催された。同会合は、国連の根本的な改革、そして EU の地域政策を世界の他の地域へと拡張することを求めた。

(2) 14 日夜、西部ハンガリーのバラトンエセドにおいて、同日午後にブダペストで始まった会合を引継ぎ、ジュルチャーニ首相主催の会合が行われた。同会合では、グローバリゼーションの中での社会正義の保証、労働市場の変化に対する対応、そして国際テロリズムを含む様々な問題が議論された。ジュルチャーニ首相は、同会合においてバルカン地域の安定化の必要性について触れ、その促進の努力へのハンガリーの参加について述べた。また、ヴォイヴォディナにおけるハンガリー系少数民族への最近の暴力事件に関して不満を表明した。

(3) 15 日、11 の国・政府の長が参加して、サミットの 2 日目の会合が行われた。会合では、経済および社会問題、そしてイラン、イラク、アフガニスタン、中東、ハイチ、スーダン、朝鮮半島情勢などについて議論された。同会合は、出席した政治指導者らによる、開放性、寛容、相互尊重、包含、連帯を重視している旨の共同宣言を発表して閉会した。

(4) 会合の出席者らによると、サパテロ・スペイン首相が「イラク戦争は大きな過ち」であったと述べ、イラク情勢に関するブレア英首相の主張との不一致を明らかにした。ラゴス・チリ大統領とマーティン・カナダ首相を含む幾人かの首脳がスペインの立場を支持した。これに対してジュルチャーニ首相は両者と別々に協議し、意見の対立がそれ以上拡大するのを避けようと試みた。同関係者によれば、「ジュルチャーニ首相はよりブレアの立場に近いように思われた」由。チリ関係者は、ブレア首相はイラク危機に対する「現実的な」支援を希望していたが、サパテロ首相は国連安全保障理事会によって決められた国際的なルールを尊重することを求めていた、と述べた。

(5) 本件サミット期間中、ジュルチャーニ首相と参加各国首脳との二国間会談も行われた。

4. ジュルチャー二首相とブレア英首相の共同論説

14日付当地ネーパサバッチャー紙は、進歩政治サミットの開催に合わせ、ジュルチャー二首相とブレア英首相の連名による新しい欧州の未来をテーマとした論説を1ページ全面に掲載した。

(1) 世界の変容に伴い、欧州もまた、果たす必要のある義務を満たすため、変わらなくてはならない。EUに必要とされているのは、国の大小、加盟の時期にかかわらず全ての国が平等な欧州の実現であり、そこでは全ての国が独自の意見をEUにおいて発言することができ、そのような意見、見解、さらには各国の持つ遺産が尊重される必要がある。

(2) 我々は、諸国の連合(a union of nations)を必要としているのであり、欧州合衆国(United States of Europe)を必要としているのではない。欧州統一の核心とは団結であり、ようやくにして解消された分断があった場所に、新たな分断が形成されることではない。

(3) EUがグローバル規模でその競争力を高めることが可能になるよう、経済改革を急ぐ必要がある。他方で、社会正義は進歩的な統治の核心である。また、サービス業はEUの内部市場における最重要な産業であり、真に単一な市場を作ることにより、EUのGDPを1.8%引き上げることができ、さらに数百万人の雇用を生み出すことができる。

(4) 中東欧諸国の新規メンバー国と大西洋同盟との関係は特に強く、EU拡大もこれらの結びつきをより強くした。我々欧州は、アメリカの敵対者や召使ではなく、パートナーとなることが重要である。

5. セルビア共和国ヴォイヴォディナにおけるハンガリー系住民への暴力問題

(1) セルビア・モンテネグロ大使館への投石事件

1日付各紙は、9月29日夜、ブダペストの在ハンガリー・セルビア・モンテネグロ大使館の窓ガラス数枚が、何者かによる投石によって破砕された旨報じた。セルビア・モンテネグロ外務省は9月30日、同省ウェブサイトにて、同事件を強く非難しハンガリー当局に犯人の検挙と同様の事件の再発防止への期待を表明する声明を発表した。これに対し、ハンガリー外務省のボルガー報道官は、この事件に関して遺憾の意を表明した。

(2) EU外相会合等

(イ) ハンガリー通信(MTI)は11日、EU加盟各国の外相が、セルビア・モンテネグロにおける諸事件がモニタリングされる旨同意したことを伝えた。

(ロ) セルビア・ヴォイヴォディナ州の弁護士評議会(chamber of attorney)は11日、ハンガリー系住民に対する繰り返される暴力行為に対し、セルビア当局は受動的であると述べた。同評議会は「根拠の無い政治的発言、煽動的なメディア、当局の無関心さは深刻な影響をもたらす。またセルビアの法律は、法的な手続きを加速・合理化し、EUの法制と整合的なものへと改革されなければならない」と表明した。

(3) ヴォイヴォディナ・ハンガリー系政党代表の告発

セルビア・モンテネグロのヴォイヴォディナ州最大のハンガリー住民系政党、ヴォ

イヴォディナ・ハンガリー人連盟のカサ代表は、数年前のスボティツァ市長在任時に行った事務所の売却に際して、１億８７００万フォリントの損害を国に与えたとして、告発を受けている。カサ代表は、ヴォイヴォディナにおけるハンガリー系住民への暴力行為の問題に対する関心を喚起したことへの復讐として、自分（カサ代表）を攻撃するために、警察が既に解決済みの問題を再び持ち出してきていると批判した。

６．**防衛費削減問題と対NATO関係**

（１）１２日、ジュルチャーニ首相は国防省を訪問し、明年以降、防衛費に充てられる資金は削減される予定であると述べた。当地ネーブサバツチャーグ紙は、来年の防衛費は２９００億フォリントとなる見込みであり、ハンガリーはNATOへの拠出を削減している最中であると報じた。ジュルチャーニ首相は報道陣に対し、同問題についての責任を同首相自身が引き受けると述べた。

（２）１３日、ユハース国防相は、ルーマニアで開かれたNATOの非公式国防相会合において、ハンガリーの防衛費削減は、国の安全やNATOとの協力を危機にさらすことはない、と述べた。ユハース国防相は、ハンガリー陸軍の１０％以上が国外での平和維持活動に参加していることを説明した。また、ハンガリーは、兵力の４０％を早期展開できるようにすべく、努力を行っているとした。

（３）１８日、NATOの報道官は、ジュルチャーニ首相が明年の防衛予算が当初予定の３４００億フォリントから２９００億フォリントへ削減されようと発表したことについて、スヘッフェルNATO事務総長は、防衛予算へのコミットを履行できない加盟国をみて不満を抱くだろう、と語った。ハンガリーは１９９７年、防衛費総額がNATO平均であるGDP比２％となるまで、毎年GDPの０．１％分ずつ増やす旨のコミットメントをNATOに対し行っていた。

（４）２２日、ジュルチャーニ首相はブリュッセルにおいてスヘッフェルNATO事務総長と会談した。スヘッフェル事務総長は同会談において、ハンガリーが明年の防衛費の削減を計画していることを非難した。同事務総長は、全てのNATO加盟国は防衛費をGDPの２％まで引き上げることで同意している一方、ハンガリーの防衛費はその水準に遠く及んでいないことを指摘し、かかる予算の削減は、ハンガリー軍の近代化のための改革を危うくする恐れがあると述べた。ジュルチャーニ首相は、「ハンガリーは財政赤字を切り詰めなければならない、計画された予算以上に防衛に費やすことは出来ない」と述べ、スヘッフェル事務総長の見解は理解できるとしながらも、家族手当の増額を望んでいる人々にも耳を傾けねばならず、さらには他の多様な要求を調和させる必要性があると述べた。またジュルチャーニ首相は来年にGDPの１．２８％を防衛費として支出し、３年以内に１．４％まで引き上げる努力をすること、さらに、ハンガリーが長期にわたり国際ミッションへの兵士の派遣を１０００人強の規模で維持することを確認した。

７．**イラク派遣ハンガリー輸送部隊の期限延長問題**

（１）２日、ジュルチャーニ首相はネーブサバツチャーグ紙に対して、イラクに派遣中の輸送部隊の期限延長問題について、「１１月か１２月にはこの問題を慎重に検討し、我々の部隊がイラクを離れるべきか留まるべきか決めねばならない」としながらも、

今はまだ本件を議論する時期にないと語った。

(2) 1 8 日、ユハース国防相はハンガリーテレビ (M T V)、当地紙に対し「米国大統領選挙の結果が出た後に政府は国会に政府提案を行う。それまでは、イラクにおける将来のハンガリーの関与に関する決定は持ち越される。我々はハンガリーで生じたことが米国大統領選に影響を及ぼすことを望まない」と述べた。同国防相は、もし国会が 1 1 月半ばにマンデートを更新しなければ、(イラク派遣ハンガリー部隊は) 1 2 月 3 1 日に撤退を開始すると述べた。ただし、本年末までは 3 0 0 名のイラク派遣ハンガリー輸送部隊は必ずイラクに留まると付け加えた。

(3) 2 0 日、シミチコー国会防衛委員会副委員長 (第 1 野党・青年民主連盟 [F I D E S Z] - ハンガリー市民連盟) はハンガリーテレビ (M T V) に出演し、ハンガリー部隊は 1 2 月の期限満了後、イラクから撤退すべきであると述べた。また同副委員長は報道陣に対し、本件について F I D E S Z が立場を形成する前に、イラクでの作戦に関する公式の政府報告書を F I D E S Z に提供するよう求めた。

(4) 2 1 日、イラク政府がハンガリー政府に対し、明年 1 月の選挙に向けて、また選挙期間中のイラクの法と秩序の維持への支援、そして将来のイラク行政府の職務の支援のため、イラク派遣ハンガリー輸送部隊のイラクにおけるミッションを一年間延長するよう求める公式書簡を送っていたことが明らかになった。

(5) 2 1 日、ラースロー政府報道官は、ハンガリーの派遣部隊が 1 2 月末の派遣期限までイラクに駐留すること、そして派遣期限を迎える前に期限延長に関する国会の決定が時機を逃さず行われるべきである、というのが内閣の固い方針であると述べた。

(6) 2 5 日、ユハース国防相はハンガリーテレビ (M T V) に出演し、ハンガリー政府は国際的なミッションに参加する部隊の規模を維持することを誓約していると指摘し、仮にイラクから 3 0 0 名の兵士が撤退する場合には、同数の兵士が他の国際ミッションに展開されるであろう、と述べた。

(注 : 1 1 月 3 日、ジュルチャーニ首相は、本件部隊の派遣期限を 2 0 0 5 年 3 月 3 1 日まで延長する旨の提案を国会に提出するとの意向を表明。)

8 . その他の要人往来

6 ~ 7 日、カートライト・ニュージーランド総督がハンガリーを公式訪問し、マードル大統領、ジュルチャーニ首相、シリ国会議長、ロムニチ最高裁長官、ゲンツ青年・家族・機会均等相と会談。

1 1 日、ジュルチャーニ首相は就任後最初の国外公式訪問としてオーストリアを訪問、フィッシャー大統領、シュツセル首相、コール国会議長と会談。

2 0 日、シリ国会議長はベオグラードを訪問、マルコヴィッチ・セルビア国会議長、タディッチ同国大統領、コシュトウーニツァ同国首相と会談。

2 1 日、ジュルチャーニ首相はブリュッセルを訪問し、ボレル欧州議会議長、バローゾ次期欧州委員長と会談。

2 4 ~ 2 7 日、マードル大統領夫妻は英国を訪問し、エリザベス女王を拝謁するとともに、文化行事や姉妹都市協定調印式等に出席。

． 経 済

1. **金融安定化に関する関係機関の協調**

金融仲介システムの安定性供給と信用力強化を主目的に、ミクロ的・マクロ的観点から金融セクターを効率的に規制・監督・モニタリングするため、金融機関の監督責任を負う財務省・中央銀行・金融監督機関 P S Z A F は三者間で以下の合意に至った。

(1) 金融安定化に関する三者協調の主要原則

(イ) 協力

各機関の金融安定化に関する業務を効率的かつ有効的に機能させるため、協力関係を深める。

(ロ) 透明性

各機関の責任範囲と体制を適切に公開する。

(ハ) 効率性

管理・監督業務に係る重複を避けるため、業務毎の定義付けを適切に行う。

(2) 情報交換

監督業務遂行に必要な情報を秘密保持に関する法の範囲内において共有する。

(2) 金融安定化に関する責任と業務上の協調

各監督機関は金融仲介システムの監督と同システムの安定的な運営に係る業務を個別に遂行しており、相互の関連性が深いにも関わらず各監督機関が別々の管理・監督手法を用いているケースが多い。金融監督という共通の観点から、金融セクター監督の効率性向上と信用力強化の重要性に鑑み協調体制を築くこととし、各機関の監督業務を以下の通りとする。

(イ) P S Z A F

金融資本市場の円滑な運営、顧客と金融機関の保護、金融市場の透明性確保、金融市場の信用力強化、金融市場における適正な競争が実施されているか否かの監視、金融業従事者に適用される諸法律の監督、金融機関の法令遵守状況監視、金融システムに関する法律制定に係る提言。

(ロ) 中央銀行

金融システム安定性確保支援及び同システムの監督等に係る諸政策の円滑な遂行を目的に、金融仲介システムの効果とポテンシャル・リスクをマクロ的に分析し、金融システムの安定性に関する半期毎報告書を作成し公表する。監督業務と金融システムの運営に係る法的な規制と関連法草案に対する見解の表明。国内決済システムの運営・管理・開発。流動性危機に瀕している金融機関の救済。

(ハ) 財務省

経済政策全般に関する責任を負う立場から金融仲介システムの安定性確保に努め、併せて中央銀行及び P S Z A F と協調の下、同システムの管理・運営に関する法規制の整備と金融関連法案のアキ・コミュニテールとの整合性推進。

(3) 金融安定化委員会の設立

財務省事務次官、P S Z A F 局長、中銀副総裁（金融安定化担当）により構成される金融安定化委員会（Financial Stability Committee）を設立し初代委員長に財務

省事務次官が就任予定。同委員会は委員長による招集にて開催されるが、開催頻度は最長でも四半期毎とされ、議題に応じて有識者や専門家を同委員会へ参加させる。同委員会の主な活動内容は次の通り。

(イ) 監督側の観点から金融仲介システム全体の現状分析、同システム安定化にむけた問題点の抽出と同問題の解決に向けた法整備・監督手法についての協議。

(ロ) 国内決済システムに係る意見交換。

(ハ) 預金保険、投資家等の利用者保護と金融機関救済についての協議。

(ニ) P S Z A F と中央銀行による金融仲介業者である金融機関への検査実施。

(ホ) 金融市場における適正な競争の監視。

(ヘ) E U 内関連機構及び国際金融機構に対応するハンガリー側窓口としての役割。

(ト) 非常事態への対応検討。

2. 金融協議会改革案

(1) 金融協議会改革案の提出

(イ) 当国において政策金利決定の権限を持つ金融協議会 (Monetary Council) について、14日、社会党のイシュトバン・グンドゥール、ヨージェフ・ジェレイ両議員及び自由民主連盟のアンドラシュ・ボーム議員より改正案 (中央銀行法改正案を含む) が議会に提出されたところ、その概要以下のとおり。

金融協議会の構成員は11名若しくは9名とし、委員長である中央銀行総裁と金融政策担当副総裁以外の中央銀行関係者は参加不可。

首相が4名分の委員任命権を有する。

外国為替市場関連のレポート (特に為替の動向について) を日次ベースで首相宛提出する。

(ロ) 金融協議会に係る現行規定は次の通り。

構成員は9名若しくは7名とし、委員長である中央銀行総裁と副総裁、更に外部専門家がこれに含まれる。

中央銀行総裁による推薦者を首相が承認し、最終的には大統領が任命する。

四半期毎に外国為替市場関連のレポートを首相宛提出する。

(ハ) 改正案に係る提出者、中銀総裁、アナリストらの意見

同法案提出者のグンドゥール議員は、ドラシュコヴィッチ財務相も本案に関して同意済であるとし、本案が中央銀行総裁に不利なものになるとは考えていない根拠として、政策金利の決定方法は制度上金融協議会での多数決により決定されることから、数の上では6対5で、依然として中央銀行側が有利であるとしている。

これに対しヤーライ中央銀行総裁は、9名の委員で必要な金融政策を決定することが可能であり、この動きは中央銀行の独立性を侵害するものだとして強く反論。政府による厳格な緊縮財政の執行によって明確なインフレ率の低下が見とれれば金融政策の緩和が可能であるとし、更に金融市場に悪いイメージを与えると付け加えた。

本案に関してアナリスト等は中央銀行の独立性を侵害する可能性があるとの見解で一致。政治的な側面からは、野党寄りと目されているヤーライ中央銀行総裁とマードル大統領の間には委員の選出から任命のプロセスにおいてコンセンサスが存在しており、今次改正案は政府の期待する政策金利の誘導 (タイミング及び下げ幅) を行わな

いヤーライ総裁に対して反目する動きとの見方をしている。

(2) 金融協議会改革案に係る欧州中央銀行関係者コメント等(25日付経済紙)

(イ) 或る中東欧国金融当局者によれば、トリシェECB総裁は、現行9名乃至は7名で構成されている金融協議会メンバーのうち2名をジュルチャーニ首相の指名する2名と直ちに入れ替えることはハンガリー中央銀行の独立性を侵害する可能性がある」と述べた。3議員より入れ替えを要求されているのは、アウト中央銀行副総裁並びにアダメッツ中央銀行副総裁の2名であり、何れもヤーライ中央銀行総裁が推薦し、オルバーン元首相により承認された人物。

(ロ) 国会は、連立与党3議員より提案のあった金融協議会の構成員を11名乃至は9名へと増員させるという改正法案を今週審議する予定であり、現時点でECBは本件に関して直接的なコメントを避けているものの、先週20日に現行のハンガリー中央銀行法には満足している(=改正案には疑念を抱く)とのコメントを発表した。

(ハ) 他のEU諸国でもハンガリーと同様、政策金利の決定機関である金融協議会メンバーの承認は首相が行うが任期満了前にその地位を剥奪されることはなく、EU法では金融政策決定に関して中央銀行が政府から何の関与・妨害を受けないよう独立性を確立すべしと定めているが、今回のハンガリーのケースは新政府の画策によるものであり極めて稀。因みに前出両副総裁の金融協議会メンバーとしての任期は、2007年7月2日までとなっている。

(ニ) ハンガリー中央銀行とECBは今回の法改正案についてEU法を遵守しているものなのかどうか十分に精査し、中央銀行の独立性を侵害する可能性の高い今回の政府側行動に対する措置も視野に入れるべきで、本改正案が議会を通過した場合でも中央銀行はEU委員会及びECBに対して異議申し立てをすべきである。

(ホ) 現在9名から成る金融協議会メンバーのうち、ヤーライ総裁を除き7名(前出の2副総裁を含む)が同氏により推薦されており、サバリ中央銀行副総裁のみがスラニー前中央銀行総裁に推薦された人物であることから、同協議会がヤーライ総裁寄りに政策金利を誘導定しているとの見方も一部では見受けられる。

3. 基準金利引き下げ

18日に開催された金融協議会において政策金利である2週間デポジットレートの0.5%引き下げが発表された。

(1) 政策金利は8月16日以来2ヶ月ぶりに0.5%引き下げられ10.5%となった。金融協議会は、直近の経済指標からインフレ進行速度の鈍化が読み取れ、その傾向が継続すると予測されることを根拠に利下げを判断したこと、経済がデフレ状態とならないよう将来の政策金利の誘導についても引き続き慎重な対応をしていくこと等をコメントした。

(2) ヤーライ中央銀行総裁は、強いフォリントは輸入物価価格上昇の抑制に有効であると強調した上で、長期国債の金利が低下すれば年末までにもう一段の利下げを実施する可能性がある」と述べた。ドラシュコヴィッチ財務相は今回の利下げを好意的に受け止めるとし、同時に中央銀行も政府そして市場参加者と同様に、ハンガリー経済が正しい方向へと順調に推移しているとの見方を示したとコメントした。

(3) ロイターによれば市場関係者等を対象に事前アンケートを実施したところ、調

査対象 20 名のうち 18 名が今回の金融協議会で 0.5 % の利下げを予測、1 名が 0.25 % の利下げを予測し、残る 1 名が変更なしと予測していた。従って今回の利下げのタイミング並びに下げ幅は市場予想通りとなったため、為替市場では織り込み済み材料となり、目立った動きは見られなかった。

4. 税制改正を巡る動向 (28 日付経済紙)

(1) キャピタル・ゲイン税

(イ) 2005 年より株式の譲渡益に課税されるキャピタル・ゲイン税の税率を 25 % に引き上げるとの社会党の提案 (注: 当国では税率 20 % のキャピタル・ゲイン税が 2003 年末迄適用されていたが、社会党の提案が議会を通過し、2004 年に入り税率 0 % となった) は、連立を組む自由民主連盟 (SZDSZ) の支持を見込めない事が明らかになり、採決の段階で社会党単独では過半数に満たないことから議会通過が困難な状況となった。野党第一党である青年民主連盟 (FIDESZ) のミハリー・バルガ議員は、同党が提案する他の減税案に社会党が賛成票を投じるなら本キャピタル・ゲイン税へ賛成票を投じるとしていたが、社会党は FIDESZ 減税案への不支持を表明したため、本案に対して FIDESZ は反対票を投じることを 27 日に明らかにした。第 2 野党・民主フォーラム (MDF) は、本案について早々と反対の意志を表明していた。

(ロ) ブダペスト証券取引所やエコノミスト、年金ファンドマネージャー等は、個人のポートフォリオに占める株式投資比率が EU 平均の約 10 % に対し、ハンガリーは 1.2 % と低いこと、ブダペスト証券取引所の売買高のうち個人投資家の占める割合は 4.4 % と低いこと等を挙げ、同税の再導入は、証券取引所の成長を妨げる最大要因と不満を明らかにしていた。

(注: 本キャピタル・ゲイン税率引き上げ案は 11 月 2 日、国会で否決された。)

(2) 金融機関関連税制度

金融機関に対する税制については政府修正案が議会より公表された。現行適用税率 16 % の法人税が全ての金融機関に対して課税され、且つ各金融機関は 2005 ~ 2006 年の期限付特別税として金利収益の 6 % 相当を支払う、若しくは税引き前収益の 8 % 相当を支払うか選択可能であり、2005 年 1 月 31 日迄にどちらの特別税を選択するか報告するよう義務付けている。金融機関は翌四半期分の当該税を前払いし、通年分を 12 月 20 日迄に支払うことを要求され、税金納付遅延の場合は未納付額の 20 % が追徴される。

5. 2004 年第 3 四半期雇用統計

28 日、中央統計局は 2004 年 7 ~ 9 月の雇用関連指標を発表した。

(1) 2004 年 7 ~ 9 月は失業率、失業者数とも悪化

2004 年 7 ~ 9 月における失業率は 6.1 % となり、前年同期間の 5.7 %、2004 年 4 ~ 6 月の 5.8 %、同年 6 ~ 8 月の 5.9 % と比較し悪化、平均失業者数も 2004 年 7 ~ 9 月は 254,600 名となり、前年同期間の 240,300 名、2004 年 6 ~ 8 月の 246,600 名と増加傾向にある。

(2) E U 諸国比低い就業率と高い若年層失業率が年比上昇

(イ) 2 0 0 4 年 6 ～ 8 月 の 就 業 率 (国 際 比 較 で 用 い ら れ る 年 齢 1 5 歳 ～ 6 4 歳 の 就 業 率) は E U 1 5 カ 国 平 均 の 6 4 . 4 % 、 E U 2 5 カ 国 平 均 の 6 2 . 9 % と 比 較 し 、 当 国 は 5 6 . 4 % と 低 水 準 に あ る 。

(ロ) 当 国 の 若 年 層 (1 5 歳 ～ 2 4 歳) 失 業 率 は 、 2 0 0 4 年 8 月 基 準 で 前 年 比 3 % 悪 化 し 1 6 . 6 % と な っ た 。 こ の 指 数 は E U 1 5 カ 国 平 均 の 1 6 . 2 % 、 E U 2 5 カ 国 平 均 の 1 8 . 2 % と 同 様 の 水 準 の 数 字 で あ る 。

6 . パプリカ製品からの有毒物質検出

2 7 日 、 政 府 は 3 社 か ら 販 売 さ れ て い る パ プ リ カ の 販 売 禁 止 を 決 定 し た 。 ハ ン ガ リ ー の 製 品 に 混 ゼ ら れ る 南 ア メ リ カ 産 パ プ リ カ に 熱 帯 の 菌 類 に よ る 高 濃 度 の ア フ ラ ト キ シ ン が 含 ま れ て い る こ と が 発 見 さ れ た か ら で あ る 。 2 8 日 、 政 府 決 定 に 従 い 多 く の 小 売 店 は パ プ リ カ の 香 辛 料 や パ プ リ カ を 含 む 製 品 を 店 頭 か ら 取 り 去 っ た 。 国 立 健 康 検 査 所 は ウ ェ ブ サ イ ト に て 安 全 で あ る 製 品 の リ ス ト を 掲 載 し て い る 。

(本 資 料 は 当 該 月 間 の ハ ン ガ リ ー 紙 等 の 報 道 を ベ ー ス に と り ま と め た も の で す 。)